

## 市民像からみる格差の実態

8つの市民像は、それぞれに異なった生活課題をもつ。これらの市民像は、それぞれの市民の選択に起因する面もあるが、現在の急激な社会・経済状況の変化が、自らの生活にどのようなリスクをどのようなライフステージにおいてもたらすのか、が未知数であるがゆえに、市民の生活不安が拡大し、増加しているのである。

自治体行政においても、市民生活のセーフティネットを誰に対して、どのように張る必要があるのか、その前提に対象像を明確にし、それぞれのリスクに対応した仕組みを用意する必要がある。

### 子育てのリスクと次世代形成の課題

市民像の1と2は、子育てのリスクを二つの側面から照らしだしているのではなからうか。子育てに直面するリスクと子育てを選択しないというリスクである。市民像1は、子育て期に必要な経済的基盤が乏しく、教育費や医療費の捻出に苦慮し、また、住宅の経費もかさんでいる。子育て中心の生活を、それなりに楽しみつつも、経済的には相当のリスクを負うこととなる。

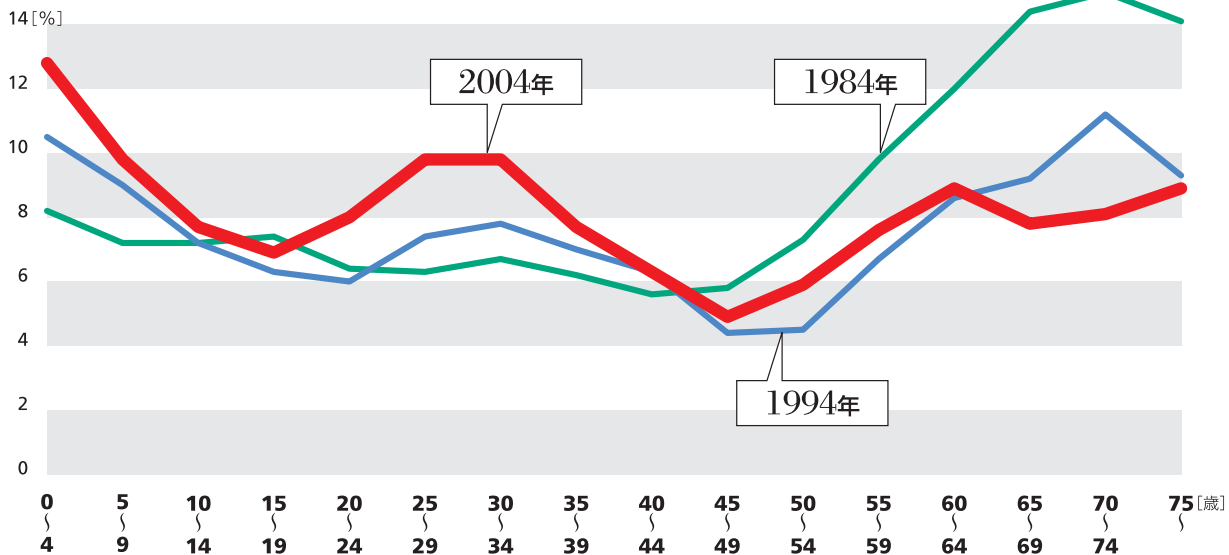
市民像2は、生活基盤は安定しているが、子育てを人生において優先的な課題としない人たちが多く含まれている。正規雇用の職に就き、収入も安定し、人間関係にも恵まれ、生活を楽しめ、生活の不安もほとんどない。この人たちが、恵まれた状況下にあっても、あえて子育てを選択しないのであれば、それはなぜであろうか。横浜市では、合計特殊出生率が、全国平均より低く、その分、高齢化の進行は急ピッチとなる。次世代の形成を人生上の選択としない若年層の増加は、少子化問題という将来へ向けた深刻な問題を提起している（38頁参照）。

### 陥りやすい孤立というリスク

市民像4の生活不安は、一言でいえば家族や親族、近隣などとの日常的行来がないための人間関係の孤立感である。中高年の男性単身者や離死別の人が多い。また、収入面や健康面、住宅などの生活基盤が安定していないため、孤立感はより強まると思われる。

対照的なのは市民像3であろうか。同じように、日常的な手助けはほとんどないが住宅事情も仕事も収入も安定している働き盛りの中年世代である。家族の問題や仕事の問題で、漠然とした生活不安を感じているが、まだ現

図1-21 | 年齢階級別貧困率 [全国]



(注) 貧困率とは、世帯規模の経済を考慮した一人当たり可処分所得の中央値の半分以下の可処分所得の人の比率を示す。

(出所) 「全国消費実施調査」から小原美紀大阪大学准教授と大竹文雄同大学社会経済研究所教授が特別集計し作成  
[WEDGE February 2009] 35頁より

実感を伴っていない。さらに、市民像6は、もう少し年齢の高い無職の男性が多いが、日常生活の人間関係については、具体的な回答をしていない。自分の身に様々なリスクが降りかかることを予想していない様子がうかがわれる。社会的関係性の乏しい、あるいは、乏しいことをリスクとは感じていない市民層の存在は、地域社会における様々な問題の解決を難しくするであろう。

### 「最低生活の確保」というリスクを抱える20代と高齢期前の市民

市民像5は、「最低生活の確保」というリスクを抱えた市民である。「食費や光熱費の確保」「税金や保険料の支払い」など「最低生活を確保」することの困難に直面している。若年単身と高齢期に入る直前の年齢層で、非正規雇用が多く、非持家層も多い。非正規雇用の場合には、その年収が300万円に満たない層が大部分であることからみても生活困窮層がこの両世代の一部に存在しているのは明白である。

さらに、市民像5は、介護の問題や医療費の出費が重なり、生活破たんの可能性もある。ちなみに、横浜市の完全失業率の推移をみると、20代と50代において上昇していること

(34頁 図1―31)、また、この両世代における自殺者の増加(56頁 図1―77)は、極めて切迫した状況の市民の存在を示している。

### 病気や介護の不安を緩和する親密ネットワーク

病気や介護、心身の健康の心配は多くの人たちが漠然と持つてはいるが、その中でも、生活基盤の不安定な人や人間関係の孤立をリスクとして強く感じている人たちにとって、より厳しい生活課題となっているのは市民像4や5でみてきたとおりである。

一方、横浜の高齢者像は、市民像7のように、生活基盤も安定し、豊かな人間関係をもち、社会的に活発な活動をしている人たちに代表されるのではないか。女性高齢者の多くは、いざという時の「親密なネットワーク」をもっている。自分の病気や介護のリスクを持ちこたえる、あるいは支え合う親族や地域の人間関係のストックを形成してきた、と言えよう。

### 自治体行政とセーフティネット

#### 【親密な関係というセーフティネット】

格差とは、ある時点において、市民の中に収入や資産における開きがある、ということ

だけではない。各市民像は、リスクを持ちこたえ、不安を緩和するには、人間関係のネットワークや親密な関係性の維持・継続が必要であることを示している。自治体行政の現場には、親族や知人・友人などの親密な関係を失った人たちが社会から孤立することを防ぐための新たなセーフティネットの形成が求められている。地域との協働による、長期的で総合的なコミュニティ行政の実践的な戦略が必要となっている。

#### 【次世代形成に向けたセーフティネット】

格差は、固定化され世代として引き継がれていくことの中にこそ、問題の本質がある。社会的関係や収入や資産に乏しい親世代は、子世代が何らかのリスクにさらされていても支えることができない。また、子世代は十分な教育を受けられないなど、人生のスタートの時点で歴然とした差が生ずるといふ社会的構造的問題である。このような負の連鎖は、図1―21が示しているように、0〜4歳の幼児期にまでおよび、個人の努力や自己責任の問題として片つけることはできない。

子どもと若年世代を対象とした「次世代形成に向けたセーフティネット」を、雇用、教育、住宅など生活の総合保障として構想する新たな枠組みが求められているのではなからうか。